

令和7年度施策及び事業案の概要

令和7年度主要事業

- 特に重点的に取り組む施策
 - 人口減少対策
 - 高等教育推進費【一部新規】…………… 1
 - わたしらしい生き方応援拠点づくり事業…………… 2
 - 人手不足対策
 - 私学振興補助金…………… 3
 - 被爆・終戦 80 年における平和の取組
 - 地域文化拠点強化事業【一部新規】…………… 4
- それぞれの欲張りなライフスタイルの実現
 - 県民の挑戦を後押し
 - 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる
 - 私学振興補助金（再掲）…………… 3
 - 幼稚園等のデジタル環境整備支援事業…………… 5
 - わたしらしい生き方応援拠点づくり事業（再掲）…………… 2
 - 消費者行政活性化・推進事業【一部新規】…………… 6
 - 地球温暖化対策推進事業…………… 7
 - 海ごみ対策推進事業【一部新規】…………… 9
 - ツキノワグマ対策事業【一部新規】…………… 10
 - 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす
 - 地域文化拠点強化事業【一部新規】（再掲）…………… 4
 - 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し
 - 高等教育推進費【一部新規】（再掲）…………… 1

- 令和7年度当初予算（案）総括表…………… 11

環境県民局

課名	高等教育担当
担当者	英賀谷
ダイヤル電話番号	082-513-2751

高等教育推進費【一部新規】

4, 848, 580千円（一部国庫）

1 目的

県立広島大学及び叡啓大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化し、本県高等教育の魅力発信等に取り組む。

2 内容

(単位：千円)

区分	内 容	予算額
広島県公立大学法人 運営費交付金	【標準運営費交付金】 ～県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等 【特定運営費交付金】 ～特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免） ・退職手当 ・叡啓大学の教育充実・社会連携強化等、HBMSの新カリキュラム開発等 ※ HBMS・・・県立広島大学大学院経営管理研究科	4,780,030
大学の魅力づくり 推進事業 【一部新規】	【若者減少対策～県内大学等と連携した志願者確保の取組等】 ・県内大学等と連携した県外での大学合同説明会の実施 【新規】 ・県内大学等と連携した新たな取組の検討【新規】 ・SNSや広島県大学情報ポータルサイト等を活用した県内大学等で学べる学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信等	19,656
	【県内大学等との連携によるデジタルリテラシー教育の推進】 ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・公開講座の開催	48,894
	小 計	68,550
合 計		4,848,580

課 名	わたしらしい生き方応援課
担 当 者	佐伯
ダイヤル電話番号	082-513-2746

わたしらしい生き方応援拠点づくり事業

86,660千円（単県）

1 目的

性別にかかわらず、「わたしらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の研修・交流、相談等の活動を支援する。

2 内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらない「わたしらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

（単位：千円）

内 容	予算額
【エソール広島の運営】 ○（公財）広島県男女共同参画財団への運営費等補助 ・研修・交流事業：わたしらしい生き方を選択するための講座、対人援助者支援講座、高校生向けLGBT等講座、民間団体・大学等との事業連携 ・相談事業：一般相談、LGBT相談 ・情報発信：HPやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出 ○エソール広島の賃借料	86,660

※ 公益財団法人広島県男女共同参画財団について

男女共同参画社会づくりを推進するために、広島県女性総合センター「エソール広島」の管理運営を行うとともに、「情報・研修・相談・交流・チャレンジ支援」の5部門を柱とする事業を行っている。

課 名	学事課
担 当 者	佐々木
ダイヤル電話番号	082-513-4496

私学振興補助金

(債務 19,657千円)
23,238,534千円 (一部国庫)

1 目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

2 内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
1 経常費補助金	14,341,045	私立学校の経常的な運営費に対する補助
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	6,398,759	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	14,084	私立小中学校の生徒のいる世帯で学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助
4 私学共済掛金補助金	239,833	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助
5 退職金掛金補助金	339,487	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助
6 私学振興資金利子補給事業補助金	(債務 19,657) 23,128	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助
7 連盟等補助金	5,200	連盟主催の研修会等に対する補助
8 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	8,236	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助
9 幼児教育の無償化	414,240	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担
10 高等教育の修学支援新制度	1,331,191	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担
11 私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	7,550	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助
12 授業目的公衆送信補償金補助事業	18,053	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助
13 私立幼稚園の教員等確保支援補助金	97,728	私立幼稚園における教員等の人材確保の取組に要する経費を補助
合 計	(債務 19,657) 23,238,534	

課 名	文化芸術課
担 当 者	夏目
ダイヤル電話番号	082-513-2719

地域文化拠点強化事業【一部新規】

11,736千円（一部国庫）

1 目的

広島県公立文化施設ネットワークを活用し文化資源や取組事例の共有等を進めるとともに、新たに若者や子育て世代等の幅広い層が身近に文化芸術に親しめるよう、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起こしなど、文化芸術の魅力発信の強化に取り組む。

2 内容

(単位：千円)

内 容		予算額
広島県公立文化施設ネットワーク	○各市町の文化資源や取組事例等の共有を図るとともに、県外の専門家を招いた勉強会の開催等を通じて、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上を支援	5,916
文化芸術の魅力発信の強化【新規】	○身近に文化芸術に親しめる機会の拡充に向けて、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起こしを行うとともに、より効果的な情報発信の手法等を検討・試行 ○ <被爆・終戦80年平和推進プロジェクト関連> オロチ・神楽とオーケストラの協演 「平和の舞 2025—鎮魂と再生—」 ・官民共同設置の実行委員会への負担金	5,820
合 計		11,736

広島県公立文化施設ネットワーク

○公立文化施設間での連携を図りながら、創意工夫や相互協力できる環境の整備を目指して、県内の市町と公立文化施設で構成するネットワークを設置

設置年月	令和4年4月
構成員	47団体（全23市町の所管課、県内の公立文化施設）
活動内容	・ネットワーク内での文化芸術振興に資する情報共有・意見交換 ・文化芸術事業の改善等に向けた知見・ノウハウの提供 等

局名	環境県民局	健康福祉局	教育委員会
課名	学事課	安心保育推進課	乳幼児教育支援センター
担当者	佐々木	辰巳	一本木
ダイヤル電話番号	082-513-4496	082-513-3180	082-513-4978

幼稚園等のデジタル環境整備支援事業

88,250千円（国庫）

【2月補正】

1 目的

保育DXを促進し、幼児と向き合う時間を確保するためのデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	[環境県民局所管分] 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：65園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、 500 千円/園（6 学級以下）	40,750
	[健康福祉局所管分] 幼保連携型認定こども園：50園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、 500 千円/園（6 学級以下）	37,500
	[教育委員会所管分] 公立幼稚園：20園 ※補助率 1/2 補助上限額 500 千円/園（6 学級以下）	10,000
合 計		88,250

課 名	消費生活課
担 当 者	岡田
ダイヤル電話番号	082-513-2730

消費者行政活性化・推進事業【一部新規】

36,613千円（一部国庫）

1 目的

多様な主体が連携協働し、消費者の権利と自立が支援され、県民だれもが安全で安心な消費生活を送ることができる広島県の実現をめざし、消費者教育・啓発の推進、安全・安心な消費生活環境の確保や消費生活相談・支援の充実に取り組む。

2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額
消費者教育・啓発の推進【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な場における消費者教育の推進等 <ul style="list-style-type: none"> ・地域や大学等における消費者啓発講座の開催支援 ・消費者啓発講座の実施先開拓等【新規】 ・若年層向けSNSを活用したWEB広告等の情報発信 ・県ホームページのサイトの充実 	12,813
安全・安心な消費生活環境の確保【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○各種法令に基づく指導・検査等 <ul style="list-style-type: none"> ・特定商取引法及び景品表示法の指導等（事業者指導専門員の配置） ・不当表示が疑われるインターネット広告監視業務【新規】 	16,111
消費生活相談・支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○消費生活相談対応の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・県・市町の相談員の対応力向上を図る研修の開催 ○高齢者、障害者、外国人等の配慮を要する消費者の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体等と連携した高齢者や見守り者への啓発資材の配布等 	7,689
合 計		36,613

課 名	環境政策課
担 当 者	河村
ダイヤル電話番号	082-513-2911

地球温暖化対策推進事業

369,500千円（単県）

1 目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、広島県地球温暖化防止地域計画に掲げる温室効果ガスの削減目標達成のため、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進するとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額	
省エネ対策等の推進	省エネ機器導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ機器の購入を契機に「うちエコ診断 WEB サービス」を受診した者へのポイントを付与し、家庭の多様な省エネ対策を更に促進 ・対象者：購入を契機に「うちエコ診断 WEB サービス」を受診した者 ・対象品目：LED 照明器具に加え、エアコン及び冷蔵庫を追加 ・付与額：上限 5,000 ポイント（1 ポイント＝1 円） ・件 数：約 46,000 件 	335,000
	中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ設備改修等促進のための、国補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談等 ○CO2 排出量の可視化から省エネ設備改修計画作成等まで、企業の取組進度に応じた伴走型省エネ支援 	
	スマートハウス普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発 	
再エネ導入促進	課題解決型太陽光発電施設導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ○自家消費型太陽光発電の普及に向け、休日の電力需要低下による余剰電力を蓄電池により活用する等、導入における課題を解決するモデル事業の実施 補助率：1/2、補助上限：8,000 千円、補助件数：3 件程度 	34,500
	水道施設マイクロ水力発電導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○令和 6 年度の調査結果を踏まえ、採算性など導入ポテンシャルが見込まれる水道施設について、実際の導入に向けた標準仕様の作成など、設置者である市町等の事業化を支援 ・支援施設数：3 施設程度 	
合 計		369,500	

ネット・ゼロカーボン社会（※）の実現に向けた地球温暖化対策の推進

広島県地球温暖化防止地域計画に基づき、令和12（2030）年度における広島県の温室効果ガス排出量を平成25（2013）年度比39.4%以上削減することを目標に、主に「省エネルギー対策等の推進」「再生可能エネルギーの導入促進」「カーボンサイクルの推進」の3つの柱で着実に取組を進め、全県的なネット・ゼロカーボンに向けた取組を推進する。

令和7年度の主な取組（◆：環境県民局、○：関係局）

I 省エネルギー対策等の推進

【産業部門】

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（中小企業 省エネルギー普及啓発・導入支援事業）
- カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業〔商工労働局〕
- 水産業スマート化推進事業（海面漁業におけるデジタル技術の活用）〔農林水産局〕

【業務部門】

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（中小企業 省エネルギー普及啓発・導入支援事業）（再掲）
- 県有施設照明のLED化〔知事部局、教育委員会、警察本部〕

【運輸部門】

- 地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化事業（環境対応型車両の購入等）〔地域政策局〕
- 地域公共交通維持確保事業（LRTシステム整備事業）〔地域政策局〕
- 交通安全施設整備費（信号灯器のLED化工事）〔警察本部〕

【家庭部門】

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（省エネ機器導入支援事業）
- ◆ 地球温暖化対策推進事業（スマートハウス普及促進事業）

II 再生可能エネルギーの導入促進

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（課題解決型太陽光発電施設導入事業）
- ◆ 地球温暖化対策推進事業（水道施設マイクロ水力発電導入支援事業）
- カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業〔商工労働局〕（再掲）
- 下水道資源の有効活用（太陽光発電設備の導入予定の土地の整地工事）〔上下水道部〕【一部新規】

III カーボンサイクルの推進

- 環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進）〔商工労働局〕
- ◆ 海ごみ対策推進事業（海洋プラスチック対策）【一部新規】
- 森林経営管理推進事業（市町支援、林業経営体支援）〔農林水産局〕
- ひろしまの森づくり事業（環境貢献林整備事業）〔農林水産局〕
- 公共事業（漁場環境保全創造事業）〔農林水産局〕

※ ネット・ゼロカーボン社会：二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、再利用等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出実質ゼロの社会

課 名	環境保全課
担 当 者	秋山
ダイヤル電話番号	082-513-2917

海ごみ対策推進事業【一部新規】

148,518千円（一部国庫）

1 目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、海ごみの発生抑制を図るとともに、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援することで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

2 内容

(単位：千円)

内 容	予算額
<p>生活由来の海洋プラスチックごみ(ペットボトル等)対策を講じていくため、次の取組を実施する。</p> <p>○「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」(略称：GSHIP)の運営 参画会員と連携した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンウェイプラスチックの削減や代替素材への転換促進等の実証事業 ・上記実証事業の成果を踏まえたモデル地区での社会実装化促進事業【新規】 ・屋外回収拠点の多様化による流出防止対策事業 <p>○微細マイクロプラスチック共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海域等における実態調査、研究成果のとりまとめ 	97,291
<p>市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。</p> <p>○市町が実施する海ごみ対策への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10（※離島地域9/10、過疎地域8/10） <p>○海岸漂着ごみの実態把握調査</p>	51,227
合 計	148,518

課 名	自然環境課
担 当 者	田中
ダイヤル電話番号	082-513-2931

ツキノワグマ対策事業【一部新規】

31,880千円（一部国庫）

1 目的

ツキノワグマの生息・分布状況調査を実施し、個体群の適切な保護管理を図るとともに、市街地等におけるツキノワグマ出没対策を実施する。

2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額
ツキノワグマ生息調査	ツキノワグマに係る第二種特定鳥獣管理計画の見直しに向けて、島根県及び山口県と合同で生息状況の把握や分析等を行う。	3,741
ツキノワグマ出没対策等【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ ツキノワグマ出没地域での追い払いや、パトロール等の強化 ○ 捕獲個体の分析、餌資源の豊凶状況調査 ○ 県・市町職員を対象とした市街地等出没対策研修や県民向けの学習会の開催 ○ 市町によるクマを寄せ付けない環境づくり支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 誘因物となる未利用果樹等の除去を拡充 ・ 出没ルート調査や、市街地等へ出没した際の見回り強化等【新規】 	28,139
合 計		31,880

令和7年度当初予算(案)総括表

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額 (案) A	令和6年度 当初予算額 B	比 較		
			A - B	A / B	
環境県民局関係	総務費	2,606,287	2,605,671	616	100.0%
	民生費	607,573	504,431	103,142	120.4%
	衛生費	4,948,034	4,538,039	409,995	109.0%
	教育費	28,589,846	28,497,985	91,861	100.3%
	災害復旧費	10,000	84,800	△74,800	11.8%
	計	36,761,740	36,230,926	530,814	101.5%

※令和7年度当初予算額は、国の経済対策を活用した令和6年度2月補正(43,145千円)を含めた額である。
 ※令和6年度当初予算額は、国の経済対策を活用した令和5年度2月補正(54,750千円)を含めた額である。